



証券コード 8074
決算説明会資料

2021年3月期 決算説明会

2021年5月17日

代表取締役社長 田村 博之



複合専門商社グループ



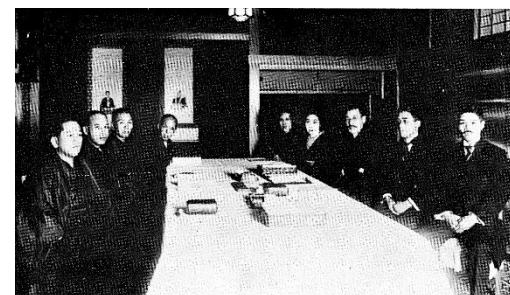
ユアサ商事株式会社

はじめに：当社の歴史

西暦・年号	沿革
1666年(寛文6年)	初代湯浅庄九郎が京都にて木炭商を創業
1671年(寛文11年)	木炭商を廃業し打ち刃物問屋に転業
1674年(延宝2年)	江戸に店を開く
1816年(文化13年)	大阪に店を開く
1910年(明治43年)	中国(武漢)に進出
1915年(大正4年)	湯浅蓄電池製造所を開設
1919年(大正8年)	株式会社湯浅七左衛門商店開設(本店 京都)
1940年(昭和15年)	社名を「湯浅金物株式会社」に変更
1992年(平成4年)	旧湯浅商事株式会社とユアサ産業株式会社が合併、 新社名「ユアサ商事株式会社」
2016年(平成28年)	創業350周年を迎える
2019年(令和元年)	設立100周年を迎える



江戸日本橋通油町(現在の日本橋大伝馬町・旧本社所在地)にあった炭屋(ユアサ商事の屋号)



会社設立記念総会の様子(1919年)

はじめに：当社のビジネスモデル



はじめに：皆様との接点

日本経済新聞広告

日本経済新聞朝刊(全国版)の1面に毎月5日企業広告を掲載しております。また、同じく夕刊へも月1回、不定期で広告を掲載しております。



日本経済新聞朝刊
(毎月5日)



日本経済新聞夕刊
(月1回、不定期)

女子プロゴルファー

若手のプロスポーツ選手を支援するため、2名の女子プロゴルファーと契約を行っております。応援していただければ幸いです。



蛭田みな美プロ
(所属契約)



田辺ひかりプロ
(スポンサー契約)

ユアサプライムス製品

子会社のユアサプライムスにて家電等の自社ブランド商品を取り扱っており、全国の家電量販店、ホームセンター、ECサイトで販売しております。



目次

- 2021年3月期 決算概要
- 2022年3月期 業績予想
- 中期経営計画「Growing Together 2023」の進捗

2021年3月期 決算の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	432,185	△12.0	8,983	△24.3	10,011	△21.8	6,930	△22.6
2020年3月期	491,348	△0.5	11,871	△5.2	12,804	△4.7	8,950	△1.0

(注) 包括利益 2021年3月期 11,730百万円 (62.2%) 2020年3月期 7,232百万円 (△8.0%)

2020年6月19日発表 2021年3月期予想 (実績対予想比)

売上高 : 450,000 (96.0%) 営業利益 : 9,250 (97.1%)

経常利益 : 10,000 (100.1%) 当期純利益 : 6,700 (103.4%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	237,487	90,242	37.7	4,057.16
2020年3月期	237,071	81,028	34.0	3,635.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 89,601百万円 2020年3月期 80,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,982	△3,509	△3,713	41,947
2020年3月期	12,970	△2,843	△3,509	43,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	3.341	37.2	4.2
2021年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	2.228	31.9	2.6
2022年3月期 (予想)	—	49.00	—	74.00	123.00		33.1	

(注) 1. 2020年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金11百万円が含まれております。

2. 2021年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金19百万円が含まれております。

セグメント別 売上高

セグメント	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期※	
	実績	実績	実績	増減率(対'20/3実績)	予想	増減率(対'21/3実績)
産業機器	730	700	615	△12.2%	765	+24.3%
工業機械	1,305	1,224	827	△32.4%	1,215	+46.9%
住設・管材・空調	1,521	1,624	1,589	△2.1%	1,600	+0.6%
建築・エクステリア	562	582	566	△2.8%	580	+2.4%
建設機械	343	372	361	△3.1%	380	+5.3%
エネルギー	234	205	155	△24.4%	170	+9.3%
その他	238	203	206	+1.8%	210	+1.5%
合計	4,936	4,913	4,321	△12.0%	4,920	+13.8%

※2022年3月期の売上高予想は、収益認識基準適用前の売上高で算出しております。

収益認識基準適用後売上高：4,710億円

単位：億円（未満切り捨て）

連結貸借対照表

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う売上減少により、売上債権・仕入債務が減少。
- ・株価回復により退職給付資産、投資有価証券及びその他包括利益累計額が増加。
- ・コネクトームデザインとの資本提携及びDONKEYへの出資により投資有価証券が増加。

勘定科目	2020年3月期	2021年3月期		主な増減要因
	期末残高	期末残高	増減額	
流動資産	1,974	1,857	△116	売上債権：△83
固定資産	396	517	+120	退職給付に係る資産：+54 投資有価証券：+43
資産合計	2,370	2,374	+4	
流動負債	1,498	1,380	△118	仕入債務：△95
固定負債	61	91	+30	繰延税金負債：+25
純資産	810	902	+92	利益剰余金：+44 その他包括利益累計額：+47
負債・純資産合計	2,370	2,374	+4	
自己資本比率	34.0%	37.7%	+3.7%	

単位：億円（未満切り捨て）

連結キャッシュ・フローの状況

項目	2020年3月期	2021年3月期	主要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	129	59	税金前当期純利益: +104 法人税の支払: △47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△35	投資有価証券取得: △23 子会社株式の取得: △12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△37	配当金の支払: △24 長期借入金の返済: △13
現金及び現金同等物の増減額	66	△13	
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	0	
現金及び現金同等物の期末残高	432	419	

単位：億円（未満切り捨て）

2022年3月期 業績予想

	前半			後半			通期		
	前期実績	当期予想	増減率	前期実績	当期予想	増減率	前期実績	当期予想	増減率
売上高 【収益認識基準適用後】	2,023	2,277 [2,181]	+12.6%	2,298	2,643 [2,529]	+14.9%	4,321	4,920 [4,710]	+13.8%
営業利益 (率)※	40 (2.0%)	46 (2.0%)	+12.9% (+0.0P)	49 (2.0%)	71 (2.6%)	+44.6% (+0.6P)	89 (2.1%)	117 (2.4%)	+30.2% (+0.3P)
経常利益 (率)※	45 (2.3%)	50 (2.2%)	+9.1% (▲0.1P)	54 (2.0%)	75 (2.8%)	+38.1% (+0.8P)	100 (2.3%)	125 (2.5%)	+24.9% (+0.2P)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	29	32	+10.8%	39	49	+23.9%	69	82	+18.3%

※当期予想の営業利益率、経常利益率は、収益認識基準適用前の売上高で算出しております。

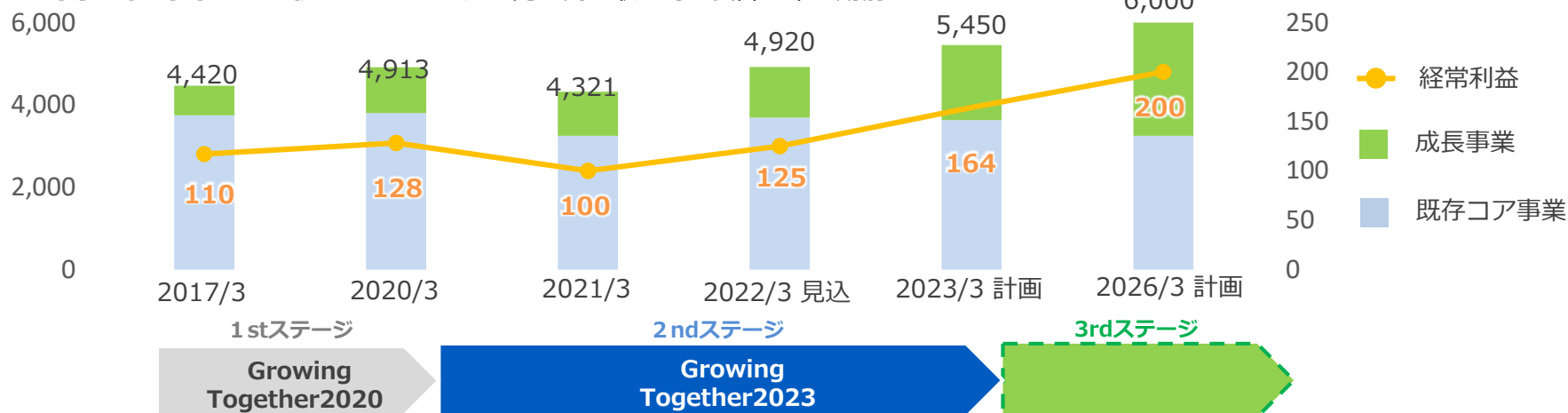
単位：億円（未満切り捨て）

ユアサビジョン360 ・ Growing Together 2023の定量計画



業界トップレベルの収益構造を持つ『**つながる** 複合専門商社グループ』への成長を目指します。

■ **売上高・経常利益推移** (単位：億円) ※売上高は収益認識会計基準適用前



【ユアサビジョン360】(2026年(創業360周年)のビジョン)

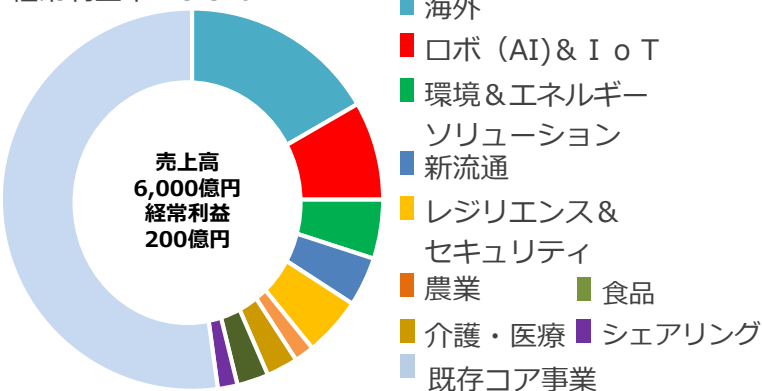
業界トップレベルの収益構造を持つ

『**つながる** 複合専門商社グループ』へと成長する

2026年 定量目標

売上高：6,000億円・経常利益：200億円
経常利益率：3.3%

売上構成



経営指標

ROE：11.7%以上 (2026年3月期)
株主還元率：33.0%以上 (2026年3月期)

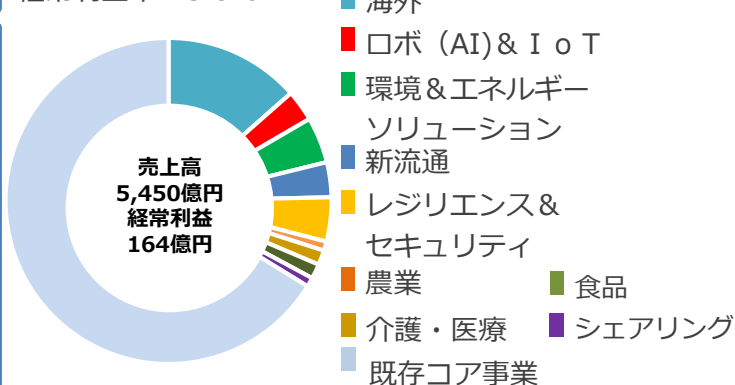
【Growing Together 2023】

「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」による
持続可能な経営基盤づくり

2023年 定量目標

売上高：5,450億円・経常利益：164億円
経常利益率：3.0%

売上構成



経営指標

ROE：11.4%以上 (2023年3月期)
株主還元率：33.0%以上 (2023年3月期)
投資枠170億円 (2020年4月～2023年3月・3年間)

成長戦略の推進に向けて①



① 海外事業

北米地区、南アジア地区、東アジア地区に対し、
当社グループの経営資源を集中投下します。

【注力先】タイ

投資枠
40億円



Growing Together2023 進捗

工業

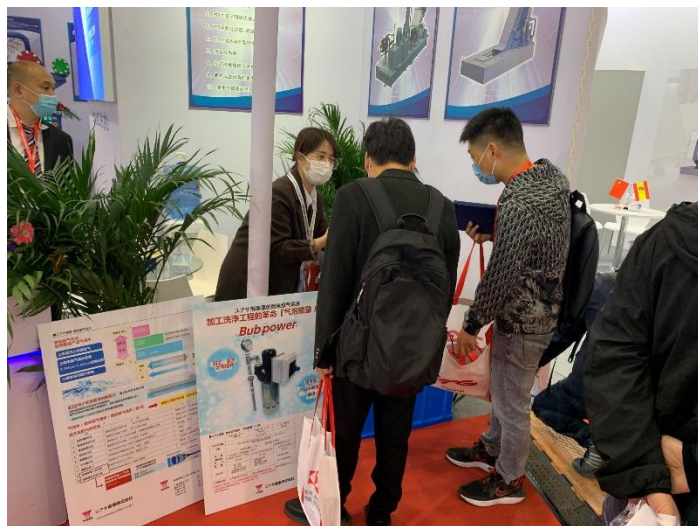
現地セールススタッフの育成と現地資本企業への
販売拡大（販売比率50%を目標）

住環境

タイ・ベトナムにおける省エネ・創エネ商材拡販

建設

【建材】 海外建材事業の強化（輸入・輸出）
【建機】 中古建設機械・農機の輸出拡大

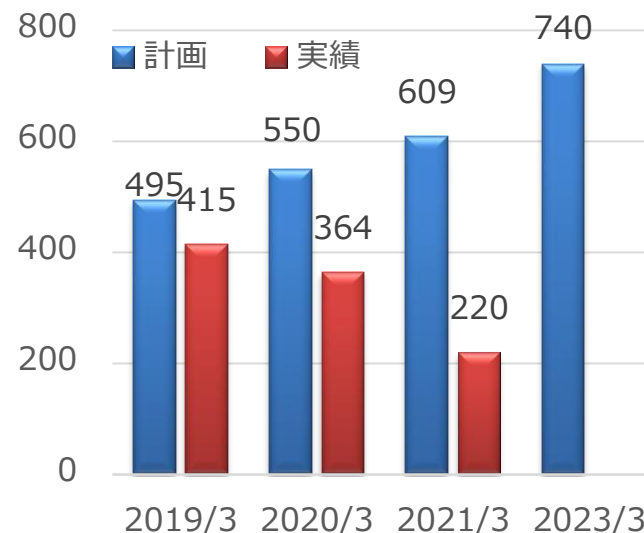


中国の展示会でスタッフがクーラント装置を紹介している様子

取扱高

220 → 740 億円
(2021実績) (2023計画)

取扱高（億円）



成長戦略の推進に向けて②



②ロボ（AI）& IoT

最先端のAI／IoT・ロボット技術の提案を通じ、取引先ネットワーク全体の成長を目指します。

【投資対象】AIベンチャー企業・SIerとのアライアンス
SIer機能強化のための投資

投資枠
40億円



Growing Together2023 進捗

工業

駅や商業施設への協働ロボット導入

住環境

Society5.0に対応した機器の開発・提案

建設

公共エクステリア関連IoT商材の開発・提案

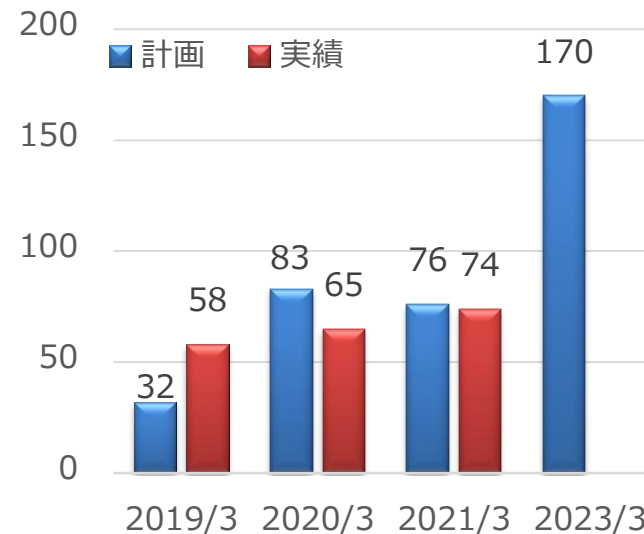
売上高

74 → 170 億円

(2021実績)

(2023計画)

売上高（億円）



高輪ゲートウェイ駅(山手線)での実証実験ロボット
(提供：JR東日本)



物流倉庫用のピッキングアシストロボットで
自動化を提案
(Rapyuta Robotics製)

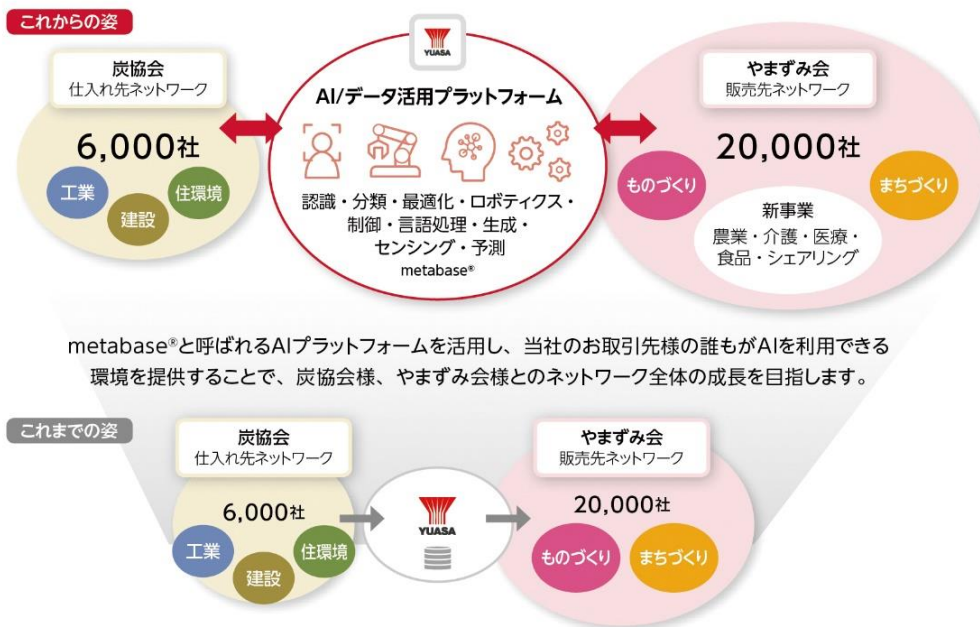
AI活用に向けたconnectome.design社との取組みについて



仕入先メーカーの皆様と「AIギルド」を通じて、業界内で「使えるAI」を開発・提供してまいります。

【AIプラットフォーム metabase® について】

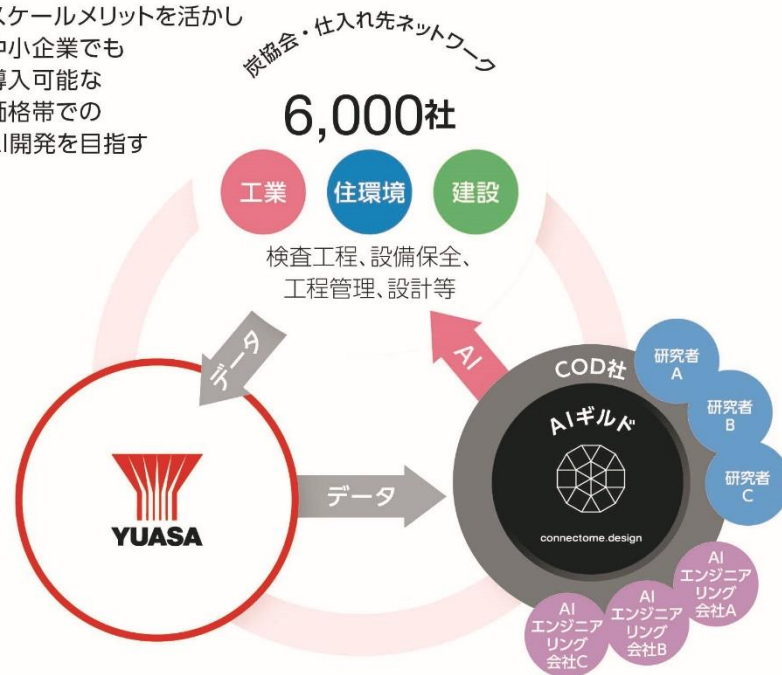
匠の技をAIで再現しネットワーク全体で活用する



【AIギルドについて】

AIギルド概念図

スケールメリットを活かし
中小企業でも
導入可能な
価格帯での
AI開発を目指す



成長戦略の推進に向けて③



③環境・エネルギーソリューション事業

エネルギーの効率的活用やレジリエントなライフラインの確保に向け再生可能エネルギーを活用した「分散型エネルギー社会の実現」を目指します。



Growing Together2023 進捗

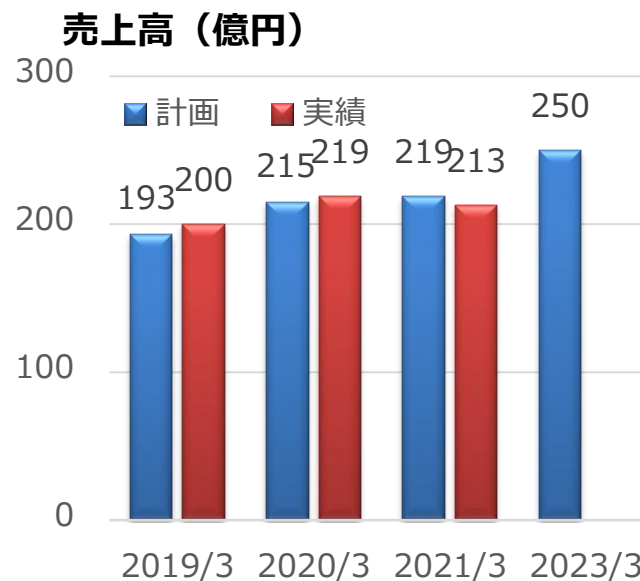
- 家庭用から産業用までニーズや用途にあった蓄電池ラインナップ
- 部門を横断した環境インストラクターの継続的育成
- 太陽光発電・蓄電池・V2Hを
組み合わせたソリューション提案
- O & Mを絡めた循環型ビジネスの推進
- 所有モデルからエネルギーサービス契約
モデルへの対応（PPAモデル確立）



【展示会を活用した蓄電池提案】



売上高
213 → 250 億円
(2021実績) (2023計画)



成長戦略の推進に向けて④



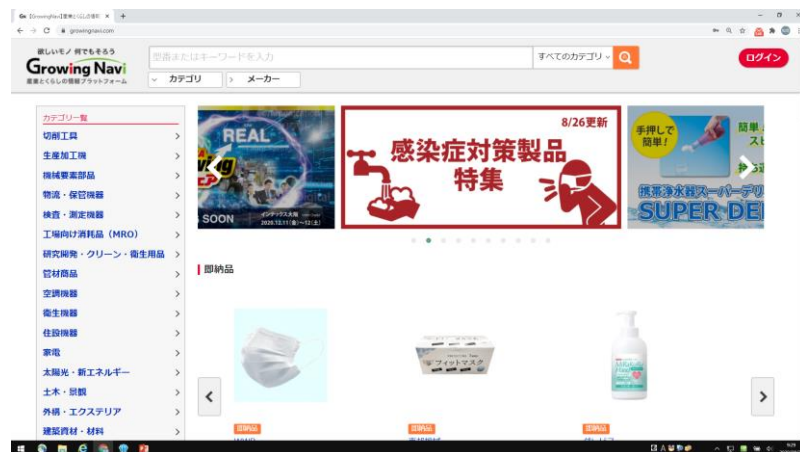
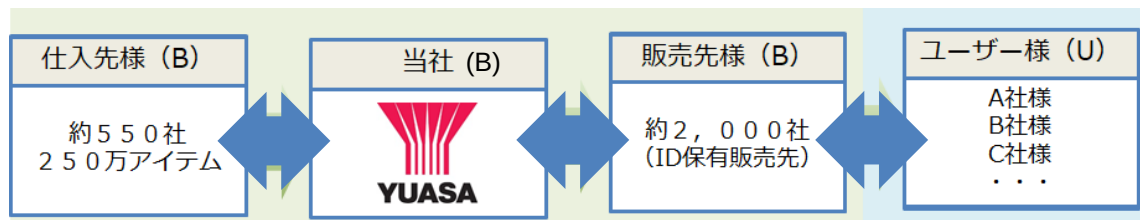
④新流通事業

販売先様との電子商取引（Growing Navi）事業を拡大します。

Growing Together2023 進捗

- Growing Navi 発注金額の拡大
（2020年実績50億円→2023年計画100億円）
- 販売先様とユーザー様を結ぶB to B to Uプラットフォームの展開
- 新流通ビジネス部によるワンストップでの商品提供の推進

【Growing Navi B to B to U 展開イメージ】



感染症対策商品のPRに注力しています。



売上高
138 → 190 億円
(2021実績) (2023計画)



成長戦略の推進に向けて⑤



⑤レジリエンス&セキュリティ事業

「防災・減災・BCP」をキーワードに、安心・安全な社会インフラの形成を推進します。



Growing Together2023 進捗

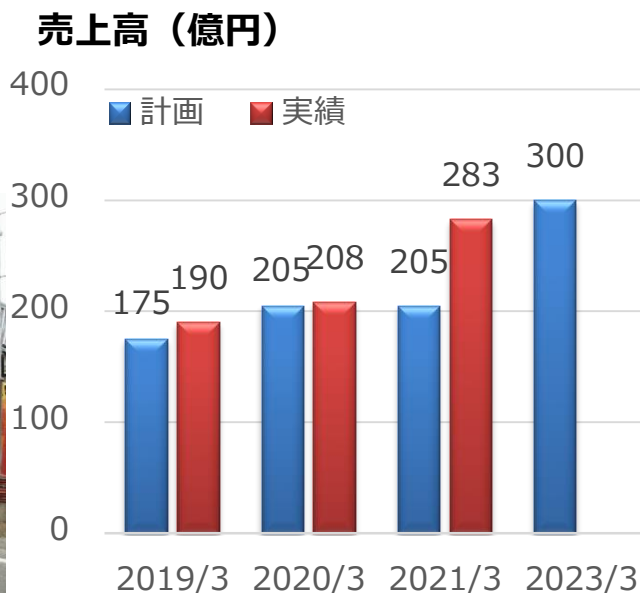
- コンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」を開発
～震災時の倒壊被害を防止し、レジリエントなまちづくりに貢献～
- ミライノベーション・プロジェクトによる社会インフラ関連商材の開発・提案（冠水センサ付きボラード・防災電源倉庫他）

【八千塀®の特徴】



- 軽量のアルミパネルで地震での倒壊被害を軽減（約85%の軽量化）
- 既存の支柱を流用することで、
 - ①改修コスト削減（約35%コスト削減）
 - ②工期の短縮
 - ③産業廃棄物の排出を抑制し環境に配慮
- 柱カバー、笠木でデザイン性が向上

売上高
283 → 300 億円
(2021実績) (2023計画)



成長戦略の推進に向けて⑥

1stステージで育成した2つの新分野を成長事業として推進します。



⑥農業

次世代の「儲かる農業」をご提案します。

売上高



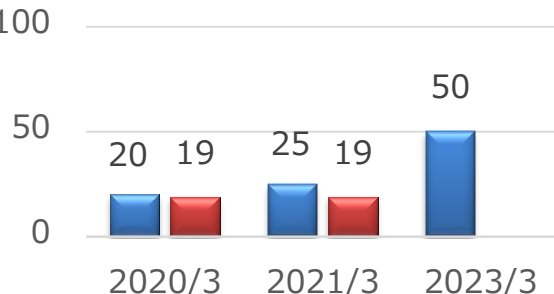
19
(2021実績)



50 億円
(2023計画)

売上高 (億円)

■ 計画
■ 実績



⑦介護・医療

高齢化社会の現場改善をサポートします。

売上高



68
(2021実績)



80 億円
(2023計画)

売上高 (億円)

■ 計画
■ 実績



Growing Together2023 進捗

- (株)DONKEYとスマート農業対応のロボットの開発・提案
- UV-B(紫外線)でイチゴの免疫力を活性化する蛍光灯の提案



UV-B電球形蛍光灯



①UV-B (紫外線) の刺激によりイチゴの免疫力を活性化



②病気になりにくい体質に変わります

Growing Together2023 進捗

- 補助金を活用した介護・医療施設向け感染症対策の推進
- コンテナハウスを利用した感染低減ハウスの提案



成長戦略の推進に向けて⑦

3rdステージに向けた新事業を推進します。



⑧食品

スマート食品工場のトータル提案を推進します。



Growing Together2023 進捗

- Yuasa Growing フェアにて「食品ライン」を展示
- 異物混入を防止する検査装置の提案（食の安全性確保）



Yuasa Growing フェアで展示した食品ライン

⑨シェアリング

市場ニーズに合わせたシェアリングのプラットフォームを創出します。



Growing Together2023 進捗

- 農機シェアリングサービスの推進
- 工場設備、産業機器、ロボット、サービス・メンテナンス分野におけるシェアリングモデルの開発



農機シェアリングによる刈り取り

コア事業強化に向けて：機能強化

(2020年10月)
(株)丸建サービス・丸建商事(株)を
子会社化

事業規模
約20億円

M&A

建設機械部門

【強み・シナジー効果】

- 建機の修理・メンテノウハウとレンタル機のラインナップ
- メンテ&レンタル機能装備による建機部門の事業領域拡大



丸建商事が日本のレンタル会社として唯一保有している住友建機製アスファルトフィニッシャー HA90C

(2020年12月)
中川金属(株)・永井産業(株)を子会社化

事業規模
約60億円

M&A

産業機器部門・工業機械部門

【強み・シナジー効果】

- 大手メーカー及びそのグループ企業への直接販売を軸とした営業基盤
- 京葉工業地帯及び千葉県・茨城県の製造業者を対象とした機械工具の販売
- 切削工具販売事業の強化をはじめ、取扱商材の拡大による事業領域の拡大を見込む



全国に拠点を展開し、大手自動車・建機メーカーを中心に幅広く取引

(2021年4月)
ユアサテクノ(株)とユアサプロマテック(株)を統合し、「ユアサネオテック株式会社」を発足

事業規模
約400億円

経営統合

工業機械部門

【強み・シナジー効果】

- 当社グループの事業運営の合理化・効率化を図る
- 共通の営業基盤を相互に活用し、事業拡大を図る



ユアサネオテック株式会社

ネオとは「新しい」を意味し、テックとは「技術」を意味します。
「新しい技術」を通じて、モノづくりに貢献してまいります。

コア事業強化に向けて：総合力発揮

第7回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）にてユアサ商事グループ全体で最優秀賞2件、優秀賞2件の計4件を受賞いたしました。



省人化・感染症対策：エレファント

自動追従

レーザーセンサーで追従対象を認識し、一定の距離を保つように追従します。

無人ライン走行

現場で簡単に敷設できる反射テープを認識し、ライン上を無人で走行します。

（受賞会社 ユアサ商事）



簡単操作

マニュアルいらずの簡単操作で、すぐに現場で活躍します。

安心設計

広視野センサーで障害物を検知し、賢く衝突を回避します。万が一障害物に衝突しても、バンパーで検知し、その場で自動停止します。

省人化

感染症
対策

BCP

省人化・BCP：冠水センサ付きボラード

【システム概要と特徴】

①親機（冠水センサボラード）が冠水を検知し、子機に情報通知

②子機（無線警告灯）が情報を受信し、警告灯を発光

③通行車両は、警告灯を目視確認事前に危険を察知し、危険を回避



（受賞会社 ユアサ商事(株) / (株)サンポール / 応用地質(株)）

感染症対策：感染低減ハウス



（受賞会社 富士クオリティハウス(株)）

省人化・感染症対策：全工種対応型予約管理システム

ITENE

清掃・点検・工事等、居住者様の予約管理で疲れきってしまう現場へ

- ✓ 紙での日程予約
- ✓ 度重なる不在・未記入
- ✓ 訪問での配布・回収

もう終わりにしませんか？



（受賞会社 ユアサコオビス(株) / (株)ダンドリワークス）

グランドフェア2021について

YUASA Growingフェアでの経験やノウハウを活用し、「つなぐ複合専門商社グループ」として、出展社と来場者をつなぐだけでなく、リアルとWEBをつなぐ提案や、会場と別空間をつないだ展示方法など、新しいセールスプロモーションを実現します。

YUASA Growingフェア開催



開催スケジュール

地域	開催日	会場
中部	9月3日(金) 9月4日(土)	ポートメッセなごや 第3展示館 (名古屋市)
関西	9月17日(金) 9月18日(土)	インテックス大阪 6号館A・B (大阪市)
九州	9月23日(祝) 9月24日(金)	マリンメッセ福岡 A館 (福岡市)
関東	11月5日(金) 11月6日(土)	幕張メッセ 1～3ホール (千葉市)
東北	12月1日(水) 12月2日(木)	夢メッセみやぎ (仙台市)

LIVE配信の活用



つなぐ グランドフェア2021

DXへの取り組み

DX推進により
「コト売りのデジタル商社」へ

ITデジタル投資枠

40億円

2ndステージ



ITデジタル投資枠

80億円

3rdステージ



ITデジタル投資枠

120億円

ユアサビジョン360

【次期ITデジタル戦略の推進状況】

2020年度	推進構想の策定	● 有識者会議の創設 ● DX推進プロジェクト事務局立上げ ● 事業課題等の現状調査
2021年度	DX推進計画の企画	● DX推進組織の編成 ● 守りと攻めのDX推進計画の企画
2022年度以降	個別施策の推進	● 守りのDX：基幹システムの刷新 ● 攻めのDX：新規事業の創出 サプライネットワークの要へ

データを起点にしたビジネスを推進

- 2026年までにグループ・グローバル共通のIT基盤を確立します。
- データを蓄積することで「データを起点にしたビジネス」を推進します。

目指す姿

- 「モノ売りからコト売り」へと変革し、データを起点にしたソリューション営業を展開します。
- 日々のトランザクションデータをAIが分析し、社内外で共有できる情報基盤の構築を目指します。

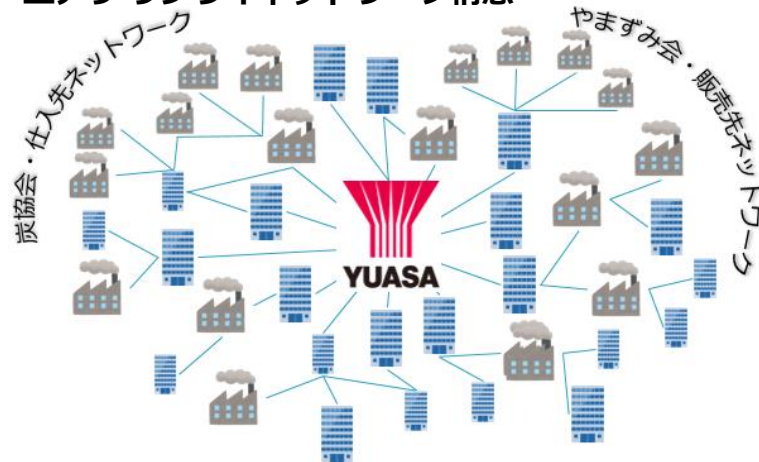
ユアサ サプライチェーン



「モノ売り」
から
「コト売り」
へ

ユアサグループ情報基盤

ユアサ サプライネットワーク構想



商取引データ
各種データ



データ解析

サステナビリティへの取り組み

当社グループは企業理念として掲げた「地球環境との調和を基軸として、世界のいかなる国、地域においても双利共生の関係を重視し、企業活動を通じて、より人間らしい豊かな社会づくりに貢献する」ことを実行するとともに、持続可能な社会の実現に向け「サステナビリティ宣言」を策定し、サステナビリティの実現に向けて行動してまいります。

サステナビリティ宣言

「環境」「社会」「経済」の観点から、当社グループが重点的に取り組む課題を設定し公表するとともに、サステナビリティの実現に向け行動します

カーボンニュートラル

サプライチェーン全体で排出量を把握・管理し削減を目指します

情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同したうえで、情報開示の拡充に取り組めます

ユアサビジョン360

創業以来、350年以上受け継がれてきたサステナビリティ経営をさらに進化させます。

サステナビリティ × テクノロジー × イノベーション

今後、当社グループの具体的な取り組みやロードマップなどを随時開示させていただきます。

コーポレートガバナンスの強化

①政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減基準
(グループ会社共通)

- 保有限度基準
純資産基準：保有株式総額が保有会社の純資産の一定割合を超える場合、縮減
収益基準：保有株式総額が保有会社の利益の一定割合を超える場合、縮減
- 継続保有基準
各銘柄の時価に対する収益性が一定割合を下回る場合、縮減

2021年3月期の売却実績
(グループ会社含む)

- 14銘柄、605千株

②独立社外取締役の選任

※2021年6月24日 第142回定時株主総会で決議予定

新任社外取締役候補者

氏名	略歴及び重要な兼職の状況	
木村 恭介 キムラ キョウスケ	1979年4月	木村寝台工業株式会社(現パラマウントベッド株式会社)入社
	1979年8月	木村寝台工業株式会社取締役
	1982年10月	木村興産株式会社(現パラマウントベッドホールディングス株式会社)取締役
	1987年9月	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
	1991年4月	パラマウントベッド株式会社 専務取締役
	1997年4月	パラマウントベッド株式会社 代表取締役副社長
	2009年4月	パラマウントベッド株式会社 代表取締役社長
	2011年2月	パラマウントベッドホールディングス株式会社代表取締役社長
	2020年4月	パラマウントベッドホールディングス株式会社代表取締役会長(現任) パラマウントベッド株式会社代表取締役会長(現任)

取締役会の構成(独立社外取締役の割合)

常勤取締役	独立社外取締役	独立社外取締役の割合
5	3	37.5%

成長に向けた投資枠（まとめ）

トータル170億円の投資枠を設定し、成長事業やITデジタル投資を促進します。

No.	成長事業名	投資枠 (3年間)	実績 (1年間)	投資内容	残投資枠 (2年間)
1	海外事業	40億円	－	－	40億円
2	ロボ(AI) &IoT事業	40億円	17億円	AIベンチャーとの業務資本提携等	23億円
3	環境・エネルギーソリューション事業	トータル 50億円 ※コア事業投資枠含む	－	－	トータル 15億円 ※コア事業投資枠含む
4	新流通事業		1億円	ECサイトGrowing Navi 機能開発等	
5	レジリエンス&セキュリティ事業		－	－	
6	農業事業		1億円	農業ロボット会社への出資等	
7	介護・医療事業		－	－	
8	食品事業		－	－	
9	シェアリング事業		－	－	
10	コア事業		33億円	機能強化のためのM&A等	
	ITデジタル投資	40億円	5億円	情報関連会社の子会社化、DXプロジェクト推進等	35億円
	合計	170億円	57億円	－	113億円

Growing Together 2023の定量計画& K P I



(単位：億円)

財務KPI	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期計画	2023年3月期計画
売上高 【収益認識基準適用後】	4,913 【-】	4,321 【-】	4,920 【4,710】	5,450 【5,200】
営業利益	118	89	117	154
営業利益率※	2.4%	2.1%	2.4%	2.8%
経常利益	128	100	125	164
当期純利益	89	69	82	115
ROE	11.4%	8.1%	8.9%	11.4%以上
株主還元率	37.2%	31.9%	33.0%以上	33.0%以上

※2022年3月期及び2023年3月期の営業利益率は、収益認識基準適用前の売上高で算出しております。

非財務KPI	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期計画	2023年3月期計画
女性総合職比率	3.6%	3.8%	4.4%	5.0%
女性総合職採用率	9.8%	10.4%	10.4%	12.0%
有給取得率	51.1%	52.1%	55.0%	60.0%
平均労働時間	2,007時間	2,013時間	1,950時間	1,900時間

資本政策（株主還元方針）

事業活動を通じて創出した利益を、財務基盤の健全性を維持しつつ、成長に向けた投資に充てることにより、1株当たり利益を増大させ、株主価値の向上を図ります。

（財務基盤の健全性維持）

不確実性が高まる将来に備え、安定した財務基盤を維持します。

資本政策

（成長に向けた投資）

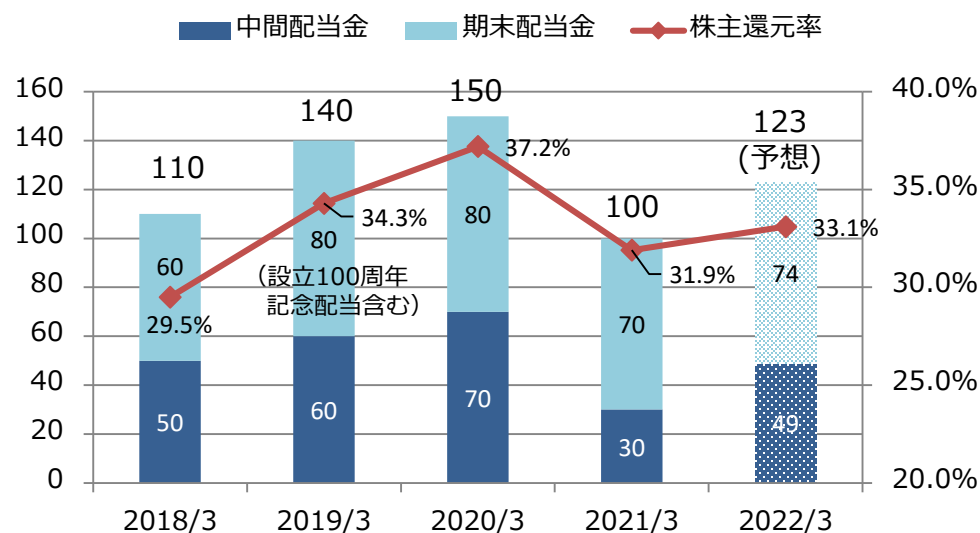
成長事業への投資、コア事業の機能強化のための投資や経営基盤の強化（DX等）のための投資により、収益性の向上を図ります。

投資判断については、個別案件ごとに収益性等を慎重に検討した上で決定します。

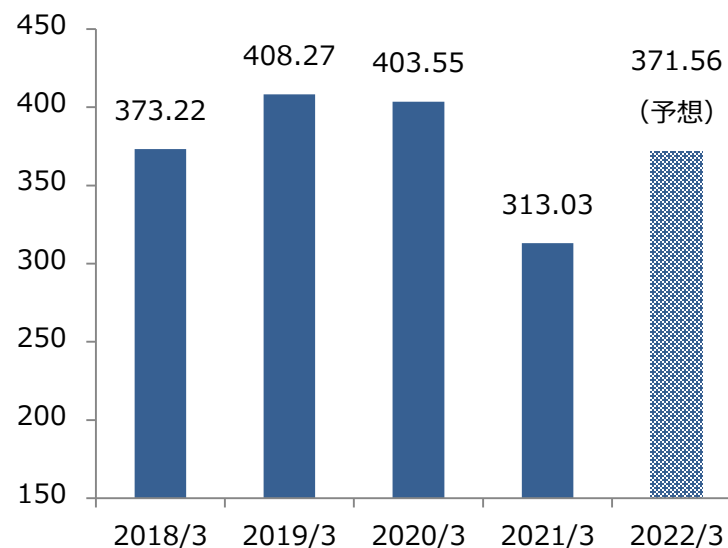
（株主還元方針）

連結株主還元率(配当・自己株式取得)は33%以上を目標とします。

■ 1株当たり配当金と株主還元率の推移（円）



■ 1株当たり当期純利益（円）





本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。